

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社両毛システムズ

(E04855)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【継続企業の前提に関する事項】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代一郎
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	6,178,778	6,408,713	1,732,011	1,938,749	9,431,408
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,549	80,903	200,814	31,144	259,661
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	92,027	88,826	121,376	27,079	120,884
純資産額 (千円)			7,222,308	7,481,140	7,438,135
総資産額 (千円)			9,051,378	9,704,796	9,410,934
1株当たり純資産額 (円)			2,050.86	2,124.94	2,108.95
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	26.29	25.39	34.68	7.74	34.54
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.3	76.6	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,068	822,804			423,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,315	1,530,851			782,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,455	75,111			65,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,530,372	1,459,248	2,092,183
従業員数 (人)			728	780	725

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	780
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	602
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入したことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
公共事業部	822,123	147.3
水道事業部	201,721	110.6
文教事業部	218,606	271.1
ガス事業部	239,213	125.6
製造事業部	334,270	81.3
流通事業部	133,589	117.1
医療事業部	72,325	82.5
その他の事業	98,843	118.2
計	2,120,693	124.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入したことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
公共事業部	673,010	94.0	1,494,894	141.9
水道事業部	291,248	110.3	200,776	124.5
文教事業部	316,202	299.6	282,568	381.9
ガス事業部	254,711	84.4	278,514	84.3
製造事業部	349,171	138.0	274,465	74.3
流通事業部	165,645	174.8	105,677	71.2
医療事業部	116,255	111.3	46,406	135.5
その他の事業	88,362	105.2	52,410	849.4
計	2,254,607	117.2	2,735,714	125.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入したことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
公共事業部	582,522	135.0
水道事業部	203,119	59.7
文教事業部	97,609	117.3
ガス事業部	311,571	142.0
製造事業部	327,704	91.3
流通事業部	183,101	148.5
医療事業部	84,434	97.2
その他の事業	148,687	167.8
計	1,938,749	111.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ミツバ	187,628	10.8	-	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では生産の持ち直しや株価の回復の動きにより景気の悪化に底打ちの兆しが見られる反面、多くの分野では企業収益の減少や雇用情勢が一層悪化するなど、厳しい状況が続いております。情報サービス産業界におきましては、企業収益の減少などにより、情報化投資の先送りや縮小が続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社におきましても製造業をはじめとする民間企業への販売が減少しましたが、自治体、ガス事業者への堅調な販売により、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,938,749千円となり、前年同期の売上高1,732,011千円に比べ増加（前年同期比+206,738千円、+11.9%）となりました。

また、材料仕入れ及び外注費用の削減と人件費の抑制を図ってまいりました結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は62,178千円（前年同期比+159,411千円）、経常利益は31,144千円（前年同期比+169,670千円）、四半期純利益は27,079千円（前年同期比+94,296千円）となりました。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、市場ごとに異なるお客様のニーズに対して柔軟にすばやく対応するため事業部制を導入したことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（公共事業部）

公共事業部は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステムの開発・販売、自治体業務の受託処理サービスの提供、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては、内部情報システム、受託処理サービスの受注やシステム機器のリプレース等が堅調に推移しました結果、売上高は582,522千円（前年同期比+151,082千円、+35.0%）となりました。

（水道事業部）

水道事業部は、水道事業者向けに料金計算、財務会計、工事等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、運用支援サービスの提供及び検針・集金業務請負（アウトソーシング）を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては、運用支援サービス、業務請負が堅調に推移しましたが、パッケージシステム販売が減少しました。その結果、売上高は203,119千円（前年同期比137,315千円、40.3%）となりました。

（文教事業部）

文教事業部は、学校・図書館向けにサーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、図書館システムや校務システムなどのパッケージシステム販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては、学校向けの機器リプレースが堅調に推移しました結果、売上高は97,609（前年同期比+14,404千円、+17.3%）となりました。

（ガス事業部）

ガス事業部は、都市ガス事業者向けに料金計算、工事積算等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては、新規顧客の獲得、既存顧客のシステムのリプレースによりパッケージシステム販売及び運用支援サービスが堅調に推移しました結果、売上高は311,571千円（前年同期比+92,116千円、+42.0%）となりました。

(製造事業部)

製造事業部は、親会社である㈱ミツバをはじめ製造業向けにシステム開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、CADの販売・教育サービスの提供、ERPコンサルティングサービスの提供、印刷業向けパッケージシステムの開発・販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては親会社である㈱ミツバ向け等の売上が減少しました結果、売上高は327,704千円(前年同期比 31,039千円、 8.7%)となりました。

(流通事業部)

流通事業部は、スーパー、量販店、製造卸などの流通業向けにシステム開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては、システム開発等の売上が増加しました結果、売上高は183,101千円(前年同期比+59,824千円、+48.5%)となりました。

(医療事業部)

医療事業部は、調剤薬局向けパッケージシステムの開発・販売、院内薬局向けパッケージシステムの開発・販売、病院向けパッケージシステムの仕入販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結会計期間におきましては、病院向けのパッケージシステムの仕入販売が減少した結果、売上高は84,434千円(前年同期比 2,404千円、 2.8%)となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間におきましては、新規事業の立ち上げを図ってまいりました組込み事業において、将来の事業伸展のコアとなる顧客を獲得することができ、57,310千円の売上を計上することができました。

なお、新規事業として立ち上げを図ってまいりました金融事業等については、急激な環境変化により当面の市場参入は困難となっており、コア人材育成のための先行投資の段階のため、現状では収益貢献に至っておりません。

その結果、売上高は148,687千円(前年同期比+60,069千円、+67.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,101,920千円となり、前連結会計年度末に比べ867,324千円の減少となりました。これは主に、たな卸資産は増加しましたが、有価証券の一部及び売掛金の回収により得た資金を無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,602,875千円となり、前連結会計年度末に比べ1,161,186千円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システムへの開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,622,424千円となり、前連結会計年度末に比べ172,246千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は601,231千円となり、前連結会計年度末に比べ78,610千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,481,140千円となり、前連結会計年度末に比べ43,004千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が88,826千円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ632,935千円減少し1,459,248千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が37,924千円となったものの、売掛債権の減少等により180,605千円（前年同期比276,268千円）の収入となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間では822,804千円（前年同期比+201,736千円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システムへの開発投資による無形固定資産の増加により319,725千円（前年同期比210,924千円）の支出となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間では1,530,851千円の支出（前年同期は909,315千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により200,000千円（前年同期比+10,136千円）の収入となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間では75,111千円（前年同期比+26,656千円）の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13,837千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がないため、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,800	34,978	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,978	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目 4025番地	10,900	-	10,900	0.31
計		10,900	-	10,900	0.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	504	635	785	579	547	553	540	520	525
最低(円)	392	548	545	505	509	501	499	470	478

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	代表取締役会長	-	日野 昇	平成21年 7月29日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,187	519,117
受取手形及び売掛金	¹ 1,149,880	2,190,811
有価証券	600,475	1,198,953
たな卸資産	² 979,475	² 392,448
関係会社短期貸付金	1,020,111	920,042
その他	834,118	748,153
貸倒引当金	328	281
流動資産合計	5,101,920	5,969,245
固定資産		
有形固定資産	³ 897,656	³ 949,274
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,351,490	-
その他	277,967	259,230
無形固定資産合計	1,629,458	259,230
投資その他の資産	2,075,760	2,233,183
固定資産合計	4,602,875	3,441,689
資産合計	9,704,796	9,410,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,261	471,014
短期借入金	200,000	76,000
未払法人税等	66,627	14,921
賞与引当金	235,395	372,292
受注損失引当金	4,955	849
その他	617,183	515,099
流動負債合計	1,622,424	1,450,177
固定負債		
その他	601,231	522,621
固定負債合計	601,231	522,621
負債合計	2,223,655	1,972,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,025,633	2,978,795
自己株式	8,477	8,477
株主資本合計	7,437,706	7,390,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,468	11,567
評価・換算差額等合計	2,468	11,567
少数株主持分	45,901	58,834
純資産合計	7,481,140	7,438,135
負債純資産合計	9,704,796	9,410,934

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,178,778	6,408,713
売上原価	4,954,474	4,857,824
売上総利益	1,224,303	1,550,888
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	606,178	659,589
賞与引当金繰入額	154,206	103,033
その他	637,195	780,369
販売費及び一般管理費合計	1,397,581	1,542,992
営業利益又は営業損失()	173,277	7,896
営業外収益		
受取利息	12,542	20,048
受取配当金	11,024	21,038
受取賃貸料	150,083	153,872
その他	24,956	20,639
営業外収益合計	198,606	215,598
営業外費用		
支払利息	601	785
有価証券売却損	133	205
賃貸収入原価	137,186	140,260
その他	5,957	1,339
営業外費用合計	143,879	142,591
経常利益又は経常損失()	118,549	80,903
特別利益		
固定資産売却益	496	32
賞与引当金戻入額	-	98,074
特別利益合計	496	98,106
特別損失		
固定資産売却損	40	121
固定資産除却損	12,114	3,484
投資有価証券売却損	-	6,020
投資有価証券評価損	-	2,725
過年度損益修正損	6,989	-
その他	5,128	-
特別損失合計	24,273	12,352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	142,326	166,657
法人税等	53,818	73,592
少数株主利益	3,519	4,238
四半期純利益又は四半期純損失()	92,027	88,826

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 1,732,011	1 1,938,749
売上原価	1 1,467,737	1 1,473,050
売上総利益	264,273	465,699
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	202,689	219,729
賞与引当金繰入額	59,654	40,138
その他	223,519	268,008
販売費及び一般管理費合計	1 485,863	1 527,877
営業利益又は営業損失()	221,590	62,178
営業外収益		
受取利息	6,439	6,090
受取配当金	1,593	15,304
受取賃貸料	48,911	48,029
その他	8,967	5,956
営業外収益合計	65,911	75,380
営業外費用		
支払利息	401	286
有価証券売却損	-	205
賃貸収入原価	44,509	43,499
その他	225	356
営業外費用合計	45,136	44,347
経常利益又は経常損失()	200,814	31,144
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	-	121
固定資産除却損	615	637
投資有価証券売却損	-	6,020
特別損失合計	615	6,779
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	201,430	37,924
法人税等	81,307	14,757
少数株主利益	1,253	3,912
四半期純利益又は四半期純損失()	121,376	27,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	142,326	166,657
減価償却費	88,349	94,591
無形固定資産償却費	28,904	48,082
前払年金費用の増減額(は増加)	10,006	88,487
賞与引当金の増減額(は減少)	145,201	136,896
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,484	4,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	46
受取利息及び受取配当金	23,566	41,087
有価証券売却損益(は益)	133	205
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,020
投資有価証券評価損益(は益)	2,128	2,725
支払利息	601	785
為替差損益(は益)	174	507
たな卸資産廃棄損	325	-
固定資産売却損益(は益)	456	89
固定資産除却損	12,114	3,484
売上債権の増減額(は増加)	1,543,451	1,119,906
たな卸資産の増減額(は増加)	543,951	587,027
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,894	172,437
仕入債務の増減額(は減少)	234,114	19,905
未払費用の増減額(は減少)	10,926	13,364
その他の流動負債の増減額(は減少)	26,039	138,785
その他の固定負債の増減額(は減少)	68,135	72,431
その他	-	90
小計	659,981	816,097
利息及び配当金の受取額	21,650	41,235
利息の支払額	680	866
法人税等の支払額	59,882	33,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,068	822,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	247,000	180,000
定期預金の払戻による収入	185,000	247,000
関係会社短期貸付金の増減額(は増加)	² 1,800,000	-
有価証券の取得による支出	297,505	100,000
有価証券の売却による収入	-	304,509
投資有価証券の取得による支出	466,866	273,370
投資有価証券の売却による収入	2,438	10,000
関係会社株式の取得による支出	30,000	73,577
投資その他の資産の増減額(は増加)	80,652	554
有形固定資産の取得による支出	95,388	46,547
無形固定資産の取得による支出	22,016	1,418,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,315	1,530,851

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,000	124,000
自己株式の取得による支出	930	-
配当金の支払額	42,013	41,988
少数株主への配当金の支払額	2,600	6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,455	75,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,578,838	632,935
現金及び現金同等物の期首残高	951,533	2,092,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,530,372	¹ 1,459,248

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 無形固定資産(リース資産を除く) 従来、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用しておりましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、第1四半期連結会計期間より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手したソフトウェア開発案件から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2,128千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用したことに伴い、前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「原材料」、「仕掛品」及び「その他」に含まれていた「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間では「たな卸資産」として一括して掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「原材料」は5,400千円、「仕掛品」は877,359千円、「貯蔵品」は1,457千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた「長期前払費用」(当第3四半期連結会計期間末の残高927,821千円)は、資産総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間では「投資その他の資産」として一括して掲記することとしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,868千円	1
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 969,976千円 原材料及び貯蔵品 9,498千円	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 仕掛品 385,398千円 原材料及び貯蔵品 7,049千円
3 有形固定資産の減価償却累計額 2,896,371千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 2,864,687千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向にあります。当第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は第2四半期連結会計期間と比較して減少しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>777,348千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,298,098千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,075,447千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>247,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の有価証券</td><td>298,075千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,530,372千円</td></tr> </table> <p>2 「関係会社短期貸付金の増減額(は増加)」には、資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めた関係会社短期貸付金1,000,000千円が含まれております。</p>	現金及び預金	777,348千円	有価証券	1,298,098千円	関係会社短期貸付金	1,000,000千円	計	3,075,447千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	247,000千円	預入期間が3ヶ月超の有価証券	298,075千円	現金及び現金同等物	2,530,372千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>518,187千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>600,475千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>1,020,111千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,138,774千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>180,000千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の有価証券</td><td>499,525千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,459,248千円</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	518,187千円	有価証券	600,475千円	関係会社短期貸付金	1,020,111千円	計	2,138,774千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	180,000千円	預入期間が3ヶ月超の有価証券	499,525千円	現金及び現金同等物	1,459,248千円
現金及び預金	777,348千円																												
有価証券	1,298,098千円																												
関係会社短期貸付金	1,000,000千円																												
計	3,075,447千円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	247,000千円																												
預入期間が3ヶ月超の有価証券	298,075千円																												
現金及び現金同等物	2,530,372千円																												
現金及び預金	518,187千円																												
有価証券	600,475千円																												
関係会社短期貸付金	1,020,111千円																												
計	2,138,774千円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	180,000千円																												
預入期間が3ヶ月超の有価証券	499,525千円																												
現金及び現金同等物	1,459,248千円																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	10,960

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,988	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当社及び連結子会社の事業は、情報処理関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

満期保有目的債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものにつきましては、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
2,124.94円	2,108.95円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,481,140	7,438,135
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,435,238	7,379,301
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	45,901	58,834
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数 (千株)	10	10
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (千株)	3,499	3,499

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	26.29	25.39
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)		

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	92,027	88,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	92,027	88,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,500	3,499

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	34.68	7.74
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	121,376	27,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	121,376	27,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,499	3,499

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)
リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。